

2017年4月14日

株主各位

東京都中央区新川一丁目23番5号
株式会社ジーフット
代表取締役社長 堀江 泰文

新株予約権発行に関する取締役会決議公告

2017年4月12日開催の当社取締役会において、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして下記の内容の新株予約権を発行する旨を決議いたしましたので、会社法第240条第2項及び第3項の規定に基づき、公告いたします。

記

1. 新株予約権の名称

株式会社ジーフット第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

2. 新株予約権の総数

新株予約権の総数は147個とする。

3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式14,700株とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

4. 新株予約権の割当日

新株予約権の割当日（発行日）は2017年5月1日とする。

5. 新株予約権の発行価額

割当日における会計上の公正な評価額で発行する。

6. 新株予約権の払込金額

新株予約権は、割当日における会計上の公正な評価額に相当する報酬として発行するため、新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

7. 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。

ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。

8. 新株予約権を行使できる期間

2017年6月1日から2032年5月31日までとする。

9. その他新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

10. 新株予約権の消滅事由及び取得事由

- (1) 新株予約権者が、新株予約権を行使しないまま権利行使期間が経過した場合、又は権利行使期間内であっても上記9. (1) ただし書の退任日から5年が経過した場合、新株予約権は消滅する。
- (2) 新株予約権者が次のいずれかに該当したとして取締役会が新株予約権を取得する旨の決議をした場合、当社は当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができる。
 - ① 法令又は当社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合
 - ② 禁固以上の刑に処せられた場合
 - ③ 当社の事前の許可なく、競業会社の役員、使用人に就任し又は就任することを承諾した場合
 - ④ 下記12. に定める権利承継者が死亡した場合
 - ⑤ 新株予約権者が新株予約権の全部を放棄する旨を申し出た場合
- (3) 取締役会において新株予約権の全部又は一部を取得する旨の決議をした場合、当社は取締役会決議により取得することを定めた新株予約権を無償で取得することができる。

11. 新株予約権の譲渡禁止

新株予約権者及び下記12. に定める権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。

12. 新株予約権の相続

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権を承継することができる。

権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を行使することは

できない。

13. 新株予約権証券の発行

新株予約権者及びその権利承継者は、新株予約権に係る新株予約権証券の発行請求を行わないものとする。

14. 新株予約権行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金

新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1（1円未満の端数は切り上げる。）とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

15. 新株予約権の割当先

当社取締役8名

以上